

## 勿凝学問 98

民主主義運営コストと研究者の政策批判コスト

社会保障審議会年金部会「経済前提専門委員会」への（無視可能な？）提案をひとつ

2007年7月19日

慶應義塾大学 商学部

教授 権丈善一

勿凝学問 89 に書いた次の文章に、少なからぬ反響、共感(?)の連絡があった。

### 勿凝学問 89 [マニフェスト選挙と民主主義の運営コスト](#)

補論——民主主義運営コストと研究者の政策批判コストとの関係

「民主主義の運営コスト」を、ここでは、「政党が責任ある発言をし、責任ある政策を提示する社会」を築くために不可欠なコストという形で論じた。けれども、この民主主義の運営コストは政党の活動にあてはまるだけでなく、わたくしは、研究者の活動にもあてはまると考えているし、あてはめるべきだとも考えている。

この国では、研究者にとって政策批判をするコストがどうも低すぎるようなのである——他の表現をすれば、この国には、政策に対する批判の自由が過剰に保障されているように見える。たとえば、かつてのように年金政策をおかしな理屈で批判する研究者がいるとすれば、その批判への反批判をわたくしのような在野の者に任せるだけでなく、批判した研究者を厚労省が直接反批判するという「民主主義の運営コスト」を政策当局が負担することが必要だと思っている。

政策当局がみずからの政策を世の中に理解してもらうためには、これまでは、  
第一の手段 専門家のお墨付きを得たというかたちで正当性を担保してもらう  
そしてしばしば、

第二の手段 わけのわからないことをいう研究者を審議会や委員会に入れて制度や歴史を勉強してもらって大人しくさせる

という、二つの手段くらいしかとっていなかったように見える。

第三の手段として、官庁がシンクタンクとして思いっきり表に出て、研究者と論争をするという方法があつていいと思う。

大衆向けの研究者に、安易に政策を批判するとその論拠が間違っている場合は選手生命

が失われるほどに反批判されるということを知らしめ、自由は責任を伴う形でしか保障されないという、当たり前のことを自覚してもらおう・・・結果、研究者の質も官庁のシンクタンク機能も両方が高まることになるから、一石二鳥ではないかなどと考えていたりもする。

最近わたくしは、この国で冷静な社会保障論議、建設的な国造り論議を妨げている諸悪の根源は、民主党の年金改革案の存在であると論じている。わたくしがかつて、勿凝学問 41 の中で、次のように言ったように、政府が「民主主義運営のコスト」を負担しなかったために、今の 2007 年参院選前夜があるのである。

「勿凝学問 41 肥満訴訟よりは勝ち目があると思う年金未納推奨訴訟」Ⅲ巻,pp.541.  
2005 年 10 月 29 日脱稿

先日も書きましたように、わたくしが今、年金に対して最も大切と考えていることは、次の選挙で、年金を政争の具とした政党が得票率を落とす政治環境をつくることです。

そのために、各省庁のマンパワーをフル活用して、各政党がマニフェストに描いた年金案に肉付けしてあげ、具体的年金案を作りあげる。次に、両院合同会議でそれら年金案の技術的・政治的実行可能性を、公開のもとで広く議論し、どの政党が、毛針で無知な有権者を釣るに似た卑怯な選挙戦略、すなわち実現可能性のない年金案で有権者を騙そうとしたのかを明らかにする。そこで明らかにされた情報を、ひろく有権者に届くように限りなく努め、これからもこの一連の作業を繰り返し行うという姿勢を、野党に知らしめる。そうすれば、次の選挙から、年金を政争の具とすることに、各政党は慎重になるはずですし、与党が勝手に野党の年金案を肉付けして、その実現可能性の低さを公開のもとに議論すれば、野党も、両院合同会議の外にいられなくなる効果も見込める。

面倒ですが、これは民主主義を運営するためのコストです。このコストを負担しておかないと、次の総選挙で、野党が、また同じように年金で仕掛けてくる可能性はゼロでなく、そこでなされる不毛な政争のなかで、年金への誤解や過剰な不信感が国民に植え付けられることのほうが、はるかに大きなコストを求めることになると思います。年金が政争の具とされると、災難なのは国民。このことは分かっておいてください<sup>1</sup>。

1 「勿凝学問 42」(Ⅲ巻, p.556)より。

1 年ほどのちの民主党勉強会(2005年7月21日)で、わたくしは、直前にあったロンドン同時多発テロ(7月7日)を思い出しながら、元民主党代表菅氏の業績を、「参議院選挙を勝利に導く人類史上稀にみる自爆テロの成功」と評価した[「勿凝学問 36 [どの世界にもいるはずの気概のある異端たちへ——自民・民主勉強会での説明の正確さを期するためのメモ](#)」(2005年7月26日参照)。彼は、未納三兄弟キャンペーンを張った。だが、みずからの未納発覚ゆえに代表辞任。しかし、7月11日の参議院選挙で民主党に勝利をもたらした。大した偉業である。もっとも災難だったのは国民であり、彼らは必要以上に年金不信をすり込まれ、将来不安を植え付けられた。

なぜ、2005年の郵政選挙で与党が大勝した後に、民主党の年金改革案に肉付けをしてあげて、多くの人が民主党の年金改革案に期待していることは民主党の年金改革案では実現できないことを証明するという、「民主主義運営のコスト」を政府は負担しなかったのか。それさえやっておけば、最近、テレビで放映されていたように、民主党幹事長を中心とした若手議員が居酒屋で、「うん、年金で行けるよ、年金で行こう」と軽いのりで話していた彼らは、この参院選で制度論にまで及んだ年金選挙を仕掛けるようなことはできなかったはずである。そして国民の年金不信感が、今回の選挙を機に増幅されるというようなことも最小限に抑えることができたはずである。

もっとも、2005年に開かれた（年金を論じるための）両院合同会議で、民主党の年金改革案は与党委員から激しく攻撃され、民主党年金改革案の問題点は露呈してはいたらしい。ところが、よもや議事録にも残る会議であったからではなかろうが、民主党は嫌気がさしたのか会議への出席をぐずっていた。そのうちに郵政解散となって、両院合同会議での与野党の年金論議はうやむやになったということである。9.11 郵政選挙では、民主党は凝りもせずに年金選挙を提唱して大敗したわけだが、鈴木哲夫氏の『政党が操る選挙報道』には、あの時でさえ、2004年来の国民の間での年金不信と民主党による旺盛なキャンペーンのおかげで、国民の民主党年金改革案への期待が郵政問題に肉薄するところまで行っていたことが書かれている<sup>2</sup>。しかしながら、民主党は大敗した。選挙戦の最中に、与党は民主党の年金改革案を徹底的に攻撃したようであるし、なによりも、小泉旋風は圧倒的な勢いであった。

問題は、そこからである。選挙に大勝した政府与党は、それでも民主党の年金改革案をしっかりと精査するべきだったのである。わたくしは、先に紹介した民主主義のコストを支払うべしという「勿凝学問 41」を、この時点で書いている。しかしながら、彼ら政府与党は、何もやらなかった。というよりも、今日、まともな政治論議を妨げている諸悪の根源たる「民主党の年金改革案」は、逃げ切った。それが今の状況を作っている。

---

<sup>2</sup> 鈴木哲夫『政党が操る選挙報道』(p.87)より

実は選挙期間中に、コミ戦（コミュニケーション戦略）に最高レベルの危機管理を迫られる場面があった。世耕が“大きな潮目”と形容したのは、公示日の8月30日直前の28日と29日の2日間。表向きは自民有利に見えていた選挙戦が怪しくなってきたのだった。

コミ戦は、連日極秘に独自の世論調査を実施してきたが、公示直前になって有権者の意識が変わったのだ。その内容は、  
——今回の総選挙についての国民の関心事は、それまで“郵政民営化”がダントツ一位であったのに、日を迫うごとに“年金”がこれに迫り、公示前2日間で肉薄、ほぼ並んだ——、  
というものであった。

ところで最近、参院選を控えた年金ブームのなか、再び年金批判ブームが起こっている。これまでのわたくしの論から予測できるように、わたくしは、建設的な年金論議の土壌を作るためには、これら年金批判を精査する必要があると思っている。どこがやるべきか？それは、もちろん政府であろうと思う。

最近、あの議論はいったいなんだったのか？と言いたくなるような、年金積立方式化論や、年金民営化論は、お見受けすることができなくなった。少し寂しい気もするが、それを論じていた人たちは、今もご健在なので、彼らの論——年金はやめられている方が多い——をときどき拝見しては、往事を思い出しながら、寂しさを紛らわせている。

では、最近の年金批判の特徴はというと、わたくしのようにパート労働への厚生年金適用問題から切り込むという論もあるが、そうした批判では国民に年金不安をあおることなどまったくできない。年金批判の主流は、2004年年金改革の時からなされ続けている、試算の前提が甘く非現実的であるという類の批判である。さてさて——。

年金財政の試算を行っているのは厚労省年金局数理課である。ようは、2004年年金改革以降の今日的年金批判者たちは、年金局数理課が行う試算が非現実的だと批判し続けているのである（[直近の試算](#)）。

2004年年金改革以降、およそ100年後までの年金財政を試算する際の前提に関しては、社会保障審議会年金部会「経済前提専門委員会」で検討されることになっている。そして、その専門委員会の委員の一人にわたくしがいる<sup>3</sup>。ということで、建設的な年金論議の土壌

---

<sup>3</sup> 実は、「経済前提専門委員会」で、わたくしは自己紹介の言葉しか発したことがない。「勿凝学問74」〔IV巻, pp.110-1〕より

「社会科学では長期予測なんて無理だし、無意味だよ。それに長期予測を行うことは危険でさえある」と言い続けていたら、いつのまにか、年金では「経済前提専門委員会」（厚生労働省年金局）、医療では「医療費の将来見通しに関する検討会」（厚生労働省保険局）に入れられてしまっている。世の中に、「長期予測なんて無理、無意味」と言う人間の需要がまさかあるとは、予測していなかった。「長期予測なんて無理」と言っているのであるから、予測をすることを期待されているわけではなからう。期待されているのは、さながら予測評論家のような立場から「（予測とは意味が違う）将来見通しを立てることの意味を」考えて論じる仕事のような気がする。

年金局の「経済前提専門委員会」には、およそ100年先までの年金財政の見通しを立てる際の経済前提を設定することが期待されている——ただし、約100年先までの年金財政の見通しは少なくとも5年に一度繰り返し見直されていく。2004年の年金改革の時に、[財政検証](#)という新たな仕組みが設けられ、第1回目の財政検証に向けて、今年2007年3月に「経済前提専門委員会」が発足されたのである。仕事の

を作ることを期すわたくしは、経済前提専門委員会に、年金局数理課が行う試算を批判する人たちの論を精査してもらいたいと、一委員として思っている。そこで、今後、そういう側面から年金批判をしている方を、自分の備忘録としてこの勿凝学問 98 にリストアップしていくことにした。

年金局の人たちには、次の頁の厚労省の年金試算を批判する研究者リストにある方々の論考を熟読しておいていただきたい。なお、ある時点での研究を評価するためには、その研究者の過去の研究から熟読しておかないと難しいものがある。一般的傾向から言えば、年金試算の「前提が甘く非現実的」と批判する人は、2004年の改革時にも同じ論法で2004年年金改革を批判していたという特徴があるように見える。もっとも、2004年の財政再計算次に置かれていた前提を彼らは「甘く非現実的」と批判していたのであるが、現実には、「甘く非現実的」と批判されていた前提以上に、(人口要因を除いて) 現実には甘く非現実的な方向に動いてしまった。その意味で彼らの多くは的はずれな批判をした経験を過去に持つという特徴がある。当時わたくしは、「前提が甘いとか非現実的と言うためには、甘くなく現実的な値を知る必要があるのだが、それができないほどに、われわれは近未来のことさえ分からないのが実態なんだよ」と言っていたのであるが、それはさておき(どこかに書いていると思うけど思い出せない 涙)。なお彼らの多くは、2004年年金改革案をどうしても「100年安心プラン」と呼びたがる傾向があるのだが、普通の研究者は100年安心プ

---

依頼が来たとき、「経済前提の専門家なんか、どんな学問をやってみたところでなれやしないですよ」と、そんな委員になんかなりたくないとかダダこねようとしたら、先方からは、「経済前提専門の委員会ではなく、経済前提の専門委員会なんです」と軽くかわされてしまった。だったら「経済前提・専門委員会のように黒ポチを入れてくださいよ」と天下国家を揺るがすほどの重要な政策提言をしたのであるが、残念ながら未だ採り入れられてはいない。この委員会は、3月2日に第1回が開催された。そこでは、「権丈です。よろしくお願ひします」の一言しか話してこなかった。何も言わずに沈黙したままであった理由はいくつもあるのだが、それは後日にでも――。

これとは対照的に、議事録のチェックが嫌になるほどによくしゃべっているのが「医療費の将来見通しに関する検討会」である――この検討会は、「厚生労働省は(2006年12月)27日、2025年度に65兆円まで膨らむとする国民医療費の将来見通しについて、推計方法を検証するための検討会を設置した。医療関係者や野党から「推計が過大」との批判が相次いでいるため、学識経験者ら有識者に意見を求める。来年4月をメドに論点を整理、改善点があれば来年中にも実施する次回推計に反映させる方針だ」(『日経新聞』2006年12月28日朝刊5面)という意図のもとに設置された。この検討会には、「経済前提専門委員会」で沈黙している自分と180度反対の自分がいる。

ランなど政治家の戯言にすぎないとみなしており、論述の中でそうした言葉を使わない——また、あくまでも一般的傾向であるが、「予測が甘く非現実的」と批判する人は、ずっと同じ論法をとる傾向があるし、これもあくまでも一般的傾向であるが、そういう人たちは、かつて年金積立方式化や年金民営化を唱えては年金を批判していた研究者のお弟子さんであったり研究仲間であったりもする。そうした側面も捉えておかないと、ある人のある時点の研究にかかるバイアスを見抜き、その研究がどれほど信頼できるものなのかを評価することは難しい。

なお、わたくしは、次のように書いたことがある。

権丈(2005〔初版 2001〕『再分配政策の政治経済学 I』 p.4.

わたくしは、人物に少しでも関心をもつと、その人物の足跡を調べ、人を一生の長さでながめてしまう癖をもっている。経済学者もご多分に漏れず、多くの経済学者の伝記や書簡集などにも目をとおす。・・・

こうした癖がこうじて、対談などがある際には、対談相手の過去の研究をファイリングして出席し、「先生は、何年の論文の何頁で、このようにおっしゃってますけど・・・」と、該当箇所を示しながら話すことになるわけである。。年金局の方々にも、是非とも、そのような準備をしていただきたいと思っている。

では、年金局の試算を批判されている方のリストを作っておきます——新聞、雑誌などを含めれば、それこそ切りがないので、メディアに専門家としてコメントを求められるポジションにいる研究者に絞っておきます。また、2004年次には、年金局の試算を批判していたが、最近はおとなしくなった人などもある。そういう人は外しておく。

「厚労省の年金試算を批判する研究者」

盛山和夫(2007)「制度の持続可能性——2004年改正を検証する」『年金問題の正しい考え方』中公新書

西沢和彦<sup>4</sup>(2007/7/18)「年金論議の核心 2 山積する制度の歪みを正せ (経済教室)」『日本経済新聞』

鈴木亘(2007/7/19)「年金論議の核心 3 制度の維持こそ緊急課題 (経済教室)」『日本経済新聞』

明日 20 日は朝からちょいと北海道に行かなければならないので、今日はこのあたりで。

<sup>4</sup> 「勿凝学問 66 粉飾年金試算と粉飾年金記事？」(IV巻所収) 参照——IV巻に収める際に、かなり削除したので、[オリジナルへのリンク](#)を貼っておく。

ちなみに、ここにある、『日経新聞』の経済教室の特集、「年金論議の核心」の、2、3をリストアップしているけど1はどうしたの、と思われる方もいらっしゃるかもしれない。「年金論議の核心1」は、高山憲之先生の「住民IDカード創設を」であった。この内容が、実に良い。高山先生は、7月15日の朝日新聞「マニフェストを読み解く'07参院選」でも、素晴らしいことをおっしゃられていたので、是非ともご参照されたい。ゆえに、このリストには、「年金論議の核心1」はアップしていない。

もともと、こうした仕事を年金局の方々にお問い合わせとなると、彼らの仕事が増える。彼らの健全な労働環境の確保と健全な年金論議の土壌づくりへのわたくしの願いとは、完全にトレードオフではある。まして、今朝の朝日新聞にあるように、霞ヶ関で一番残業の多いのは厚労省と言われると、深く考えさせられる。

『朝日新聞』2007年7月19日朝刊

**「仕事と生活の調和」推進役が… 霞が関、残業最長は厚労省 公務員労組が調査**

中央省庁で最も残業時間が長いのは厚生労働省——。霞が関国家公務員労組共闘会議（22組合、組合員約1万人）が18日発表したアンケートで、そんな結果が出た。

アンケートは3～4月に行い、傘下の12組合の4405人が答えた。

最も残業時間が長かったのは、旧労働省の職員で作る全労働の月84時間。労働法制の改正ラッシュが原因とみられ、2位だった前年より4・8時間増えた。次が旧厚生省の全厚生で79・3時間。前年は91・6時間でトップだった。長時間労働を抑制し、ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）を推進するはずの厚労省自体が、2年連続で上位を独占している状況だ。

全体の平均は前年比0・2時間増の月39・1時間。過労死の危険ラインとされる残業が月80時間以上の職員は10・3%、月100時間以上も5・3%。過労死の危険を「過去に感じた」か「現在感じている」職員は35・6%に上った。同会議は「人件費予算は月30時間の残業を前提としており、試算すると、132億円の残業代不払いが起きているはずだ」としている。

この調査は、3～4月に行われているが、5～6月であれば、旧厚生省が、字義通り「桁違い」に残業が多かったのではないかと推察される。

さてさて、しばらくは、「経済前提専門委員会」が開催される状況ではなかろう。今後、リストに、備忘録として、該当者がいればひとりひとり追加していくつもりでいるので、お手すきの時にでも覗いていただければと思う。彼らと厚労省の試算のいずれが、公的年金という制度を公共政策の一環として運営していく上で妥当な試算であるのかを、やはり詰めておかなければならないと思うのである。批判者が正しければ「経済前提専門委員会」

は彼らの知見を受け入れ、彼らが間違えているのであればそれを指摘する。なんならば、批判者に、公開の委員会である「経済前提専門委員会」で報告してもらおうというのも、有りだと思う。

お互いに日本の年金のために、そして日本の国民のために、健全な議論の発展を願ってぐわんばっていきませう。どんなひとが追加されていって、この勿凝学問 98 はバージョンいくつまでいくかな。

(再掲)

「厚労省の年金試算を批判する研究者」

盛山和夫(2007)「制度の持続可能性——2004年改正を検証する」『年金問題の正しい考え方』  
中公新書

西沢和彦(2007/7/18)「年金論議の核心2 山積する制度の歪みを正せ(経済教室)」『日本  
経済新聞』

鈴木亘(2007/7/19)「年金論議の核心3 制度の維持こそ緊急課題(経済教室)」『日本経済新聞』